

一般質問通告書

受領日時 令和2年6月1日午前9時00分

3番 氏名 松浦 真

質問項目	質問の要旨
1 with コロナ時代の学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性	<p>(1) コロナ第2波や他の感染症、災害および、個別最適化の学習に向けた小中学校のwifiネットワークやLTEがない家庭の状況調査結果はどうか？</p> <p>(2) 令和2年度の国の補正予算を使った各家庭へのICT環境支援について今後のロードマップを教えてください。(回線がない家庭には4GデータなどのLTE環境の貸与 含めて)</p> <p>(3) 一人一台4.5万円のPC環境整備予算について一人一台のPC選定、業者の選定はすでに行っているのでしょうか？</p> <p>(4) 行っていないとすれば、いつまでに行うのか具体的なロードマップを教えてください。</p> <p>(5) 奈良市では、「コロナ禍において教育長が学習する場所が学校という『同じ場』でなければ、ならないゆえに従来の学校では、学びが阻害されたことはないのか」という問いを市長と教育長が提示し、熊本市では、「一人一台のタブレット整備予算が決まり、登校とオンラインの組み合わせで欠席や不登校という概念自体が変わる学校を目指す。」と教育長が提言している。</p> <p>五城目の教育はafter コロナの時代にどのような学習環境を目指すのか。</p> <p>(6) GIGAスクール予算も県議会で承認され、県教育長も進めていくと答弁した。こちらの五城目町におけるロードマップはどのようなになっているのか。※ 5/11 文部科学省 高谷浩樹 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課長の発言も参考にしてください。</p> <p>(7) 令和2年度補正予算で経済産業省から200万上限、交付申請を2020年7月中旬までのedtech導入補助金があり、町の負担なくedtech環境の構築を民間企業と行うことができる。こちらに手を挙げて推進しているのか。進めていないとすればなぜか？</p> <p>(8) 学校に通いづらい子どもたち向けに出席と同等の学習権が保証されるべきである。世田谷区や岐阜市では公設のフリースクールや不登校特例校などがあるが、五城目では新校舎設立および新設の図書室を契機に議論を深めることができる。具体的な議論をはじめているか？</p> <p>(9) 小中でプログラミングが授業として必須になっているが、</p>

	<p>五城目の地域性を用いた特色あるプログラミング授業づくりはできているか。また、民間事業者の活用も進めているか？</p> <p>(10) 学童保育の時間延長について 4月の教育民生常任委員会にて19時まで行われる新設図書室と連携することで、児童生徒も19時まで待機可能になると口頭での答弁があったが来年度の新校舎以後の学童は19時まで延長可能になるという認識で合っているか？</p>
<p>2 県外からの移住政策について</p>	<p>(1) 五城目町の空き家の利活用については、この5年間で進んでいるのか？</p> <p>※高知県にある梶原(ゆすはら)町では、空き家の改修費の上限額は450~700万円程度で、2分の1は国庫の補助金、残り4分の1ずつを県と町で負担1万5000円の家賃で移住者に10年間住んでもらうと家賃収入が180万円見込めるため、町の負担分は全額回収できる。人口3500人の町に移住者が増え、2015年より人口も社会増に変わったとのこと。</p>
<p>3 公共交通について</p>	<p>(1) 駅から遠いエリアに住んでいる中高生にとっては特に冬の期間、交通機関や交通手段が制限される。自動車免許を持つまでの世代や自動車免許を返納した世代にとって、自分でいつでも選ぶことができるオンデマンド型モビリティはQOLに直結し、より重要性が増している。</p> <p>オンデマンド型の二人乗り電気自動車などユーザーが選択できる公共交通サービス導入について検討はしているか？</p>